

## 「第11次東京都職業能力開発計画（案）」に対する意見募集の結果

東京都は、令和4年2月15日（火）に「第11次東京都職業能力開発計画（案）」を公表し、東京都ホームページへの掲載等を通じて、広く都民の皆様への御意見を募集しました。ここでは、お寄せいただいた主な御意見の概要と、それに対する東京都の考え方をお示しさせていただきます。

### 1 意見募集の期間と件数

- (1) 募集期間  
令和4年2月15日（火）から令和4年3月16日（水）まで
- (2) 意見件数  
31件

### 2 主な御意見（要旨）と都の考え方

※ 御意見の内容は要旨として掲載しております。

主な意見(要旨)	都の考え方
<b>&lt;基本的方向性1&gt;IT、ものづくり、介護分野等への人材シフトを促進する職業能力開発</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ICT人材の育成では、プログラミングだけでなく、ネットワーク、AIなどより専門的なエンジニアの育成や、人材育成の取組を行う企業への支援が必要。また、eラーニングなどを拡大すべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間教育訓練機関のノウハウを活用し幅広いデジタル分野の訓練を展開するなど、多様なデジタル人材を育成します。また、講習等の経費の助成や伴走型の支援など、中小企業のDX人材の育成を支援します。さらに、eラーニングやオンラインなど多様な訓練手法を展開します。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在はプログラミングの人材が不足しているが、長期的にはノンコーディング化が進む。IT人材の育成は世界の技術トレンド等を意識した訓練を取り入れるべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「デジタル人材プロジェクト」においては、ローコード開発等のデジタルスキル等を習得する訓練も展開します。</li> </ul>
<b>&lt;基本的方向性2&gt;女性、障害者など多様な求職者の特性を踏まえた職業能力開発の推進</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就職氷河期の求職者向けにオンライン職業訓練を積極的に実施して行くべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就職氷河期世代など非正規雇用労働者に対して、eラーニング等による訓練と就職支援を一体的に提供する取組や、デジタルスキルを習得する講習などを実施します。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就職氷河期世代が働きながら無料でスキルアップし、正社員に転職できる支援をぜひ継続してほしい。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 育児休業からの復帰にあたり、eラーニングや短時間の講習など育児をしながらスキルアップできる機会ありがたい。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育て中の女性が育児と職業訓練を両立できるよう、短時間の通所による訓練やeラーニング等による訓練を実施します。</li> </ul>

主な意見(要旨)	都の考え方
<b>&lt;基本的方向性3&gt;リスキリングなど労働者のスキルアップに対する支援の強化</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業の若者は離職率が高いため、中小企業の行う人材育成支援への強化が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の現場に指導者を派遣して研修を実施するなど、中小企業の人材育成を支援します。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>認定職業訓練の補助金について、雇用保険に加入できない家族従業者等も補助対象に追加するなど見直しをしてほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都は、認定職業訓練の安定的な実施に向け、人件費や会場費など訓練の運営や設備等の整備に要する経費の一部を補助します。当該補助金については、国に対して、雇用保険に加入できない同居親族等についても補助対象とすること、また、基準額の算定基礎となる単価等の引き上げなどを要望しています。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>認定職業訓練の補助金について、長期にわたり補助単価が引き上げられていないことなどから、助成金額の算出方法の見直しを図ってほしい。</li> </ul>	
<b>&lt;基本的方向性4&gt;Tokyo技能五輪・アビリンピック2021のレガシー等を活かした技能振興</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>建設関係の労働者や中小企業に建設キャリアアップシステムを紹介し、登録を促進してほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設キャリアアップシステムなどの職業能力評価制度の普及を図ります。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>技能検定の申込者をすべて受検可能とする体制を構築してほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>技能検定を安定的に実施できる体制を構築するため、新たに技能検定の専用会場を整備します。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人技能実習生を対象とした技能検定等を円滑に実施するためには、専用会場の整備が必要。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>若者の技能競技大会への参加意欲の向上や企業や団体の指導育成につながる取組をすべき。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>若者の技能競技大会等への参加意欲の更なる向上を図るため、出場選手の大会参加費用や準備実習等の経費の支援を行います。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>「現代の名工」「東京マイスター」等の表彰を受けた技能者などに対し処遇改善されるようにしてほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ものづくり匠の技の祭典」などを通じ、「現代の名工」や「東京マイスター」の熟練の技能を広く社会に発信します。</li> </ul>
<b>&lt;基本的方向性5&gt;効果的・効率的な職業能力開発の実施体制の整備</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル人材の育成は新分野であり企業ニーズを把握した上で的確に進めていくことが必要。また、既存の訓練と連動させるなど有効性のある訓練を行うことが重要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術革新や社会のデジタル化が加速する中、ものづくり業界のDXの取組状況や人材ニーズを調査し、訓練科目の開発や指導方法に反映させていきます。</li> </ul>
<b>その他全体に関して</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>宅地建物取引士等など就職に有利な資格取得の講座を充実させるべきである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性向けのデジタルスキルを身につける訓練や非正規雇用労働者向けのキャリア形成の支援を図る取組等において資格取得を支援しています。</li> </ul>